

## 4月8日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●「なぜ海外にお金を使って日本には使わない？」日本政府のウクライナへの約1兆円支援にネットユーザーから怒りの声(2023年4月5日)

日本の林外相は4日(日本時間5日)、訪問先のベルギーでウクライナのクレバ外相と会談し、76億ドル(約1兆円)のウクライナ支援を着実にやっていく考えを伝えた。クレバ外相は日本の支援に謝意を示したという。ウクライナ支援に関する日本政府の決定は、多くのインターネット・ユーザーの怒りを買った。ユーザーたちは、理解できないと日本政府の対応を批判している。

大勢のネット・ユーザーを憤慨させたのは、ウクライナへの多額の支援だ。

あるユーザーは、ウクライナ支援を新型コロナ関連の給付金と同一視し、これらのお金を国民に配れば「生活が先進国並みに戻るのに」と指摘している。

「今のところお金だけですが、ウクライナ軍の夏終わりまでの攻勢がうまく行かないと、日本も

- ◇ まず燃料・食糧・民生装備・医療材料
- と輸血用血液
- ◇ 次に防衛用途の電子機器
- ◇ さらには NATO 規格の弾薬
- ◇ 最後には兵器と運用要員

を本格的に送ることになるでしょう。

搾り取られる未来です」

林外相は北大西洋条約機構(NATO)外相会合に出席するため、ベルギーのブリュッセルを訪問している。林氏はポリティコに寄稿した記事で、日本と NATO は現在、国別適合パートナーシップ計画を策定していると指摘している。日本は同計画を通じて、従来の協力分野に加えて、サイバーセキュリティ、宇宙空間、偽情報対策、極めて重要な新技術などの領域で NATO との協力を大幅に強化する方針。

これに先立ち、日本は新たな無償支援として約4億7000万ドル(約624億円)を供与することでウクライナ側と合意した。

日本の松田邦紀ウクライナ大使とウクライナのクブラコフ復興担当副首相兼地方・国土・インフラ発展相は、約4億ドル(約531億ドル)の無償資金協力「緊急復旧計画(フェーズ2)」に関する交換公文に署名した。日本外務省が発表した。

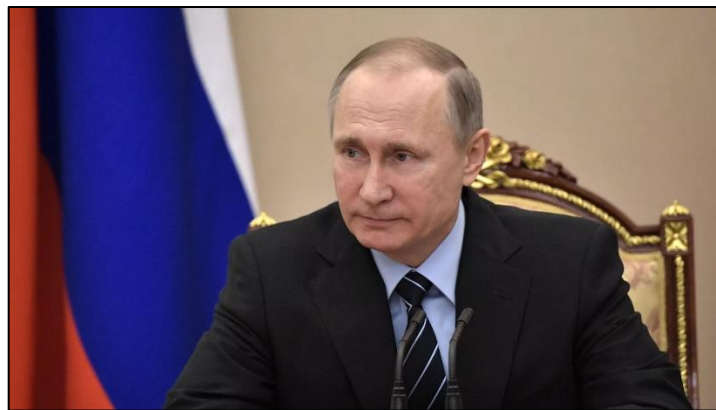
約4億ドルは、地雷・不発弾対策やがれき処理、基礎インフラ整備、農業の生産力回復、民主主義の強化などの資金として供与される。さらに7000万ドルは、国連開発計画(UNDP)に拠出して、ウクライナにおけるエネルギー・インフラの復旧とエネルギー機材提供のための支援を行うという。



## ●【まとめ】プーチン大統領 新編入地域の代表らと安全保障会議の会合実施(2023年4月6日)

プーチン大統領は4月5日、ロシアに新たに編入した地域の代表らと交えた安全保障会議の会合を実施し、編入地域の安全保障について一連の声明を表した。

- ロシアの新編入地域をロシアの法的空間へいち早く統合するという課題がたてられた。
- ロシアへの新編入地域は未だに緊張した状況にある。キエフ政権は誰の命も惜しんではおらず、ネオナチらとその手下はロシアの新編入地域のみならず、ロシアの他の地域でも活動をしている。
- ロシア連邦領内で起こされるテロの準備に西側の諜報員が関与していると考えられる根拠がある。
- 敵は市民を脅すために自分の「生き残った地下組織」を利用。これに対しては厳格かつ効果的に行動せねばならない。
- ロシアの新編入地域の不安定化を狙ったキエフおよび西側のプロパガンダと嘘は厳格に遮断せねばならない。
- 戦闘行為のゾーンにある武器、弾薬をロシアの他の地域へ運び出そうという試みに迅速に対応せねばならない。
- ロシアに新たに編入された地域住民を守るために最善を尽くさねばならない。ロシアにはこうした作業を成功させた経験がある。



## ●NATO、ウクライナ装備強化へ 日米豪NZとも対中で協議(産経新聞、2023年4月5日)

【ブリュッセル＝板東和正】北大西洋条約機構(NATO)外相会合は5日、ロシアの侵略を受けるウクライナに長期的な軍事支援を行う方針で合意した。同国の装備を複数年かけてNATOの基準に合わせる戦略的な計画に着手する方針で一致。2日間の日程を終えて閉幕した。

ストルテンベルグ事務総長は5日、外相会合に招いた非加盟国の日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの代表とも会談。日本は林芳正外相が出席した。米メディアなどによると、インド太平洋地域での中国の軍事的脅威を巡る対策を協議。中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領による3月の首脳会談を受け、中露の関係強化についても意見交換した。

ストルテンベルグ氏は閉幕時の記者会見で「中国によるロシアへの支援は歴史的な過ちだ」と非難した。

NATOは近年、中国の脅威に警戒を強め、昨年採択した新たな「戦略概念」で中国を「体制上の挑戦」

と位置付けた。インド太平洋諸国との連携強化も目指し、昨年6月にスペインのマドリードで開いた首脳会議に、日韓豪とニュージーランドの首脳を招待した。

林外相は4日、NATO本部でストルテンベルグ氏と個別に会談。外務省によると、両氏はロシアのウクライナ侵略への対応で、同志国が結束して対露制裁とウクライナ支援を継続することが重要との考えで一致した。林氏は同日、ウクライナのクレバ外相とも会談した。

## ●ウクライナ産穀物の流入による価格破壊を受け危機対策本部を設置＝ポーランド大統領(2023年4月7日)

ウクライナ産の穀物が無規制でポーランドに流出しており、両国の政府は対策を講じる必要がある。ポーランドのアンジェイ・ドゥダ大統領が表明した。

ポーランドでは無関税のウクライナ産穀物が大量に持ち込まれ、価格変動や法律違反の事態が確認されているという。この事態を受け、ポーランドではヘンリック・コワリチク農業・農村発展相が更迭され、新たにロベルト・テリユス氏が任命、ウクライナ産穀物に対する危機対策本部が立ち上げられた。これにより政府はEU基準を下回る穀物の流入を防ぐ。

先にポーランドの農家らによって構成される団体は、ウクライナ産穀物が大量に流入して売買されている事態を受け、抗議を表明していた。団体によると、低品質のウクライナ産穀物によりポーランドでは市場価格が下落し、自国産の穀物が売れ残り、新たな収穫用のスペースが不足しているという。

ポーランド側によると、直近の1年間でウクライナからは200万トンの穀物が無関税で輸入されたという。政府はこの事態に対応するため、余剰分の穀物を国費で買い取る方針を示している。

前任者のコワリチク氏は欧州委員会がウクライナ産穀物に対する関税の再発動を承認しなかったと指摘し、辞表を提出した。

2022年5月、欧州連合(EU)はウクライナ経済を援助するため、ウクライナから輸入されたすべての農産品に対する関税を1年間、撤廃した。その結果、ウクライナと国境を接する国々は、ウクライナへの連帯のために大きな犠牲を強いられている。

これより前、EUに加盟するポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、スロバキアの首相らはウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長に対し、ウクライナ産穀物の流入による危機に介入するよう要請していた。



## ●バイデン氏の再選望む声、さらに減少＝世論調査(2023年4月7日)

米国では現職のジョー・バイデン大統領の再選を望む声がさらに低下している。米CNNテレビが発表した世論調査結果で明らかになった。

この調査は3月に行われたもので、バイデン大統領の職務を評価すると答えた市民の割合は45%

(2023年1月時点)から42%に減少した。民主党の大統領の活動を評価するかとの質問に対し、評価しないと答えた市民の割合は57%にまで増加した(前回調査では55%)。バイデン氏が再選に値すると答えた市民はわずか32%だった。

バイデン氏の支持率が最も低いのは35歳以下の国民で、再選を望むと回答したのはわずか26%だった。一方、昨年12月の段階でその支持率は36%だった。

この調査は3月中に行われ、トランプ元大統領の起訴が発表される前に終了していた。そのため、CNNによると、バイデン氏の職務をめぐる評価については、この間に何かしらの変化が起きた可能性があるという。

世論調査はメール及び電話により実施され、1600人の成人が調査に協力した。



## ●米国はロシアとウクライナの和平交渉を進めるべし、軍事支援は欧州が負担すべし＝トランプ氏(2023年2月3日)

米国はロシアとウクライナ間の和平交渉を進める必要がある。そしてウクライナ支援は現在、米国が中心になっていることから、欧州こそが負担すべきである。ジャーナリスト、ヒュー・ヒューウィット氏のインタビューに応じた中でドナルド・トランプ元大統領が指摘した。

トランプ氏はインタビュー中、次のように発言した。

「合衆国はこれら2カ国の和平について交渉を行う必要がある。そしてそれほど多く(軍事支援を)やるべきだとは思わない」

それと同時に、欧州によるウクライナ支援が不十分だとし、不満を漏らした。

「欧州はもっと多くのことをやるべきだ。なぜなら欧州は我々がやっていることのごく一部に過ぎない」

ウクライナの紛争は米国ではなく、欧州にこそ影響を与えるものであることから、欧州こそが支援を負担すべきだとした。また、ウクライナとロシアの勝負につて、「これで最後にしてほしいものだ」と苦言を呈した。



## ●ウクライナ支援に不満を持つ米国市民の割合が増加(2023年2月1日)

ウクライナへの軍事支援が度を過ぎていると考える米国市民の割合は依然としてマジョリティではないものの、徐々に増加傾向にある。調査会社 Pew Research Center の最新調査結果で明らかになった。

調査結果によると、ウクライナへの軍事支援に否定的な考えの市民の割合は 26%に上昇し、2022年9月に行われた前回の調査時点から7ポイント上昇した。

一方、市民の31%は支援の規模について妥当と回答した。また20%の市民は支援強化が必要と回答した。

不満を持つ市民の割合が増えていることについて、専門家らは共和党の幹部による批判が後押ししていると分析している。共和党支持者の間で軍事支援に反対する市民の割合は40%に達している。2022年秋の時点でそうした市民の割合は32%、2022年3月の時点では9%だった。

調査は1月18日から24日にかけて行われ、5152人の成人が調査に協力した。



## ●欧米はロシアの金とエネルギーに制裁を課すことで、自らの死刑執行令状にサインした=米コラムニスト(2023年4月6日)

対ロ制裁は欧米の期待に応えるものではなく、むしろロシア経済を強化し、欧米の「終焉」を加速させた。米誌「ナショナル・インタレスト」のコラムニストであるブライアン・パトリック・ボルジャー氏が、このような考えを示している。

同氏は、「ルーブル(ロシアの通貨)を燃やしたい」という欧米の願望が逆効果になったと指摘している。ボルジャー氏によると、エネルギー価格の上昇に加え、ロシア政府が自国通貨のために石油と金を売却する決定を下したことが、ルーブルの強化に貢献しているという。

同氏は、資源ベースの通貨が経済面でのブレークスルーを生み出したと確信している。特に、欧米の銀行危機は、通貨が商品によって保障されておらず、法定通貨システムの弱さを示している。その一方で、ユーラシア圏は、金、石油、穀物、金属ベースの通貨を貿易取引に使用する準備を進めていると、同氏は指摘している。

ボルジャー氏は、現在「ロシアと中国が金と石油の価格をコントロールできるようになり、これが時代を決定づけて」おり、世界はもはや欧米中心ではなくなっていると結論づけている。

これよりも前、米誌「フォーブス」のコラムニストは、欧米が制裁でロシアの銀行システムを破壊する

ことに失敗した理由を説明した。



## ●プーチン大統領とルカシェンコ大統領、連合国家の最高国家評議会の会合を開催(2023年4月6日)

ロシアのプーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領は 6 日、クレムリンで連合国家の最高国家評議会の会合を開いた。

会合でルカシェンコ大統領は、西側は経済封鎖の試みが失敗したのを受けて軍事的に圧力をかけ始め、北大西洋条約機構(NATO)の軍備を増強していると述べた。

「経済的には上手くいかず、明確な目的を持って圧力をかけ始めた。ベラルーシとロシアの国境近くで軍備を増強するために」

またルカシェンコ大統領は、連合国家では効果的な防衛システムがつけられたと指摘した。

プーチン大統領は、ロシアとベラルーシは防衛分野における協力強化を含め、国家の統合において多くのことを達成することができたと表明した。プーチン大統領はまた、安全保障分野での協力も強化すると指摘した。

またプーチン大統領は、連合国家の安全保障概念を準備していることも明らかにした。

ルカシェンコ大統領は 5 日、モスクワに到着し、翌 6 日の最高国家評議会の会合を前にプーチン大統領と会談した。



## ●制裁はロシア企業に新たなチャンスをもたらした = 専門家(2023年4月7日)

西側諸国が 2022 年に発動した制裁は、問題だけでなくロシア企業に新たなチャンスをもたらした。

ロシア国立研究大学高等経済学院の専門家たちはこのような結論に達した。

高等経済学院のサイトに掲載された論文では「ロシア企業の 4 分の 1 超(28%)が新しいチャンスをものにすることができた:おおよそ 10 社中 1 社(9%)が従来の市場でシェアの拡大に成功し、7%の企業が新製品ののためのニッチを見つけ、6%が自社にとっての新市場に参入し、4%が優秀な人材を引き付けた」と述べられている。

論文を執筆した専門家たちは、ロシア事業には「高い適応力」があるとの見方を示している。また専門家らは、制裁の影響を少なくしている一連の要因も挙げた。

「特に、サプライチェーンを地理的に再編成し、新しい買い手を見つけることができれば、制裁の効果は大幅に低下する。その他にも制裁は意図せずして国内製造業の成長を促進または工業化を促す可能性がある。また経済全体、ならびに制裁の発動を予期している経済主体は、起こりうる制限に備えることでそれに適応できる可能性もある」

専門家たちはまた、企業の経済活動への制裁の影響は、多くがその世界経済への統合の性質に左右されると指摘している。



## ●ゼレンスキー氏がバフムト撤退の可能性示唆「兵士を失わないことが最重要」(2023年4月6日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は5日、訪問先のポーランドで行ったドゥダ大統領との共同記者会見で、激戦が続く東部の都市バフムトから撤退する可能性を示唆した。

<https://jp.reuters.com/video/watch/idOWjpvC3HB8YYXY1DGTU73FW7YVHM UUD>

### 【以下、毎日新聞】

ロシアによる侵攻が続くウクライナのゼレンスキー大統領は 5 日、隣国ポーランドの首都ワルシャワを訪問し、ドゥダ大統領と会談した。ウクライナ大統領府によると、ゼレンスキー氏は会談後、「ウクライナが陥落してもロシアが止まらないことは、我々は分かっている」と語り、ポーランドによる武器支援などの協力を改めて感謝を示した。

ポーランドはウクライナにドイツ製主力戦車「レオパルト 2」や旧ソ連製の戦闘機「ミグ 29」を供与するなど、積極的な軍事支援を続けている。ロイター通信などによると、会談では軍事協力の強化やウクライナの欧州連合(EU)加盟などについて協議。ドゥダ氏は改めて軍事支援を継続する意向を伝え

た。

ゼレンスキー氏はドゥダ氏との共同記者会見で、激戦が続くウクライナ東部バフムトの戦況にも触れ、「(ウクライナ軍は)まだ街中にとどまっており、敵に制圧されていない」と指摘。一方で「最も重要なのは兵士を失わないことだ。包囲され危険な状況になれば正しい決断が下される」と語り、撤退する可能性も示唆した。

AP 通信によると、ゼレンスキー氏はロシアの侵攻後、米英などを訪問しているが、国外訪問を事前に公表したのは今回が初めて。訪問にはオレナ夫人も同行した。【カイロ金子淳】

## ●ロシア国境また侵入か＝「ウクライナの破壊工作」(2023年4月7日)

ロシア国防省は6日、ウクライナと国境を接するブリャンスク州のスルチョフスク村に同日朝、「ウクライナ軍の破壊工作グループ15人以上が侵入を試みた」と発表した。ロシア側と交戦となり、損害を受けてウクライナ側に撤退したという。同州のボゴマズ知事も先に、侵入事件の発生を明らかにした。

これに関し、ウクライナの影響下にあるとされる「ロシア義勇軍団」は6日、通信アプリ「テレグラム」に侵入を認める声明と動画を投稿。「住民にパンフレットを配り、交戦中は隠れているよう呼び掛けた」と表明した。

## ●ウクライナ外務次官がドイツを批判、「GDP のたった 0.1%相当しか兵器供与していない」(2023年4月7日)

ドイツ政府による軍事支援は GDP のわずか 0.1%に過ぎず、そんなものがドイツの限界ではない。そのためドイツはウクライナ政府をはぐらかすことなく、更に兵器供与を行う必要がある。ウクライナのアンドレイ・メリニク外務次官が「ウクライナ RBK」の取材に応じた中で表明した。

外務次官によると、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領の積極的な外交、及びドイツ・メディアを利用した圧力によりウクライナ政府はドイツ側から 30 億ユーロ以上の軍事支援を獲得したものの、「こんなものがドイツの限界ではない」という。

メリニク外務次官によると、現在はドイツに対する圧力が少ないことから、さらなる兵器供与に踏み切る可能性は低いとのこと。ドイツがウクライナに供与した軍事支援は GDP 全体の 0.1%にすぎない。一方、エストニアによる兵器供与は GDP の 1%に達しており、メリニク外務次官はドイツに対し、欧州のリーダーを自負するならば GDP の 1%から 2%相当の軍事支援をノンストップで実行するよう要求した。

先にドイツ国防省はウクライナに主力戦車「レオパルト 2」を 18 両供与したことを明らかにした上で、これ以上の供与は不可能と表明していた。

